

事 業 報 告

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

平成27年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、経済成長戦略や金融緩和政策により、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られる等、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、中国および新興国経済の減速や年末以降の日経平均株価の下落、そして国際テロの拡散等、先行きへの不透明感が残りました。

観光業界におきましては、平成27年の訪日旅客数が、円安による割安感の定着や原油安による航空運賃の低下等に支えられ、過去最高の1,973万人に達し、政府が当初、東京オリンピックまでの目標に掲げていた2千万人に迫る等、観光業界を牽引する伸びを示しました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、4月16日には立山～信濃大町間が全線で営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、3月14日の北陸新幹線開業により首都圏からの利便性が格段に高まり、また三大都市圏を中心にテレビ・新聞等で北陸地域が取り上げられる機会が大きく増え、加えて、シーズンを通して安定した天候に恵まれたこと等が奏効し、各月で入り込み人員が前年を上回りました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計997千人（対前年110%、88千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが517千人（対前年109%）、大町入り込みが480千人（対前年110%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客の入り込み人員が、北陸新幹線開業の効果に加え、秋期の大型連休においても、前年同期を大幅に上回るお客様にお越しいただいたこと等、総じて順調に推移した結果、782千人（対前年109%、65千人増）となりました。

一方、訪日旅客は、春期の「立山・雪の大谷ウォーク」ブランドの定着や、主要空港に発着する格安航空便の新規就航等により、特に個人客が大幅な伸びとなり、過去最高の215千人（対前年112%、23千人増）となりました。

当社区間(立山～黒部湖間)の輸送人員については、鋼索鉄道線（立山ケーブルカー）806千人（対前年110%）、自動車線（立山高原バス等）838千人（対前年110%）、無軌条電車線（立山トンネルトロリーバス）715千人（対前年109%）、普通索道線（立山ロープウェイ）734千人（対前年108%）、鋼索鉄道線（黒部ケーブル

カー) 745千人(対前年108%)となりました。

この結果、当期の運輸収益は、鋼索・索道・無軌条電車事業27億44百万円(対前年110%)、自動車事業10億94百万円(対前年112%)となり、これに構内販売等付帯事業7億51百万円(対前年107%)を加えた収益合計は、45億89百万円(対前年110%)となりました。

次に営業費につきましては、人件費、物件費の圧縮等、経営全般にわたる効率化に努めましたが、備用品費、誘客手数料等が増加した結果、営業費合計は42億28百万円(対前年103%)となりました。

これに営業外収益43百万円(対前年84%)、営業外費用53百万円(対前年160%)を加減した当期の経常利益は3億50百万円となりました。さらに宇奈月国際ホテルの美術品鑑定結果による減損損失等の特別損失68百万円、および法人税等を差し引き、これに法人税等の回収見込期間変更に係る法人税等調整額3億7百万円を加算した結果、5億41百万円の当期純利益を計上することとなりました。

部門別営業成績は、次のとおりです。

運輸営業成績表(平成27年度)

項 目	鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)		自動車線 (立山高原バス等)		無軌条電車線 (立山トンネルトロリーバス)		
		前年比 %		前年比 %		前年比 %	
営業キロ程	キロ	1.3	100	85.6	100	3.7	100
営業日数	日	235	100	346	101	229	100
旅客輸送人員	人	806,443	110	838,385	110	715,193	109
旅客運輸収入	千円	451,768	113	1,087,339	112	1,123,549	109
運輸雑収	千円	3,303	97	7,111	97	1,432	82
収益計	千円	455,071	112	1,094,450	112	1,124,982	109
車両走行キロ	キロ	30,485	106	704,344	109	97,517	108

項 目	普通索道線 (立山ロープウェイ)		鋼索鉄道線 (黒部ケーブルカー)	
		前年比 %		前年比 %
営業キロ程	キロ	1.7	0.8	100
営業日数	日	229	229	100
旅客輸送人員	人	734,035	744,883	108
旅客運輸収入	千円	694,020	467,993	109
運輸雑収	千円	1,107	1,066	78
収益計	千円	695,127	469,059	109
車両走行キロ	キロ	41,789	16,274	103

【営業期間】

鋼索鉄道線(立山ケーブルカー)	平成27年 4月10日～平成27年11月30日
自動車線	
弥陀ヶ原線	平成27年 4月10日～平成27年11月30日 (美女平～弥陀ヶ原間) 平成27年 4月16日～平成27年11月30日 (弥陀ヶ原～室堂間)
称名滝線	平成27年 4月16日～平成27年11月10日
極楽坂線	平成27年12月12日～平成28年 3月31日
無軌条電車線	平成27年 4月16日～平成27年11月30日
普通索道線	平成27年 4月16日～平成27年11月30日
鋼索鉄道線(黒部ケーブルカー)	平成27年 4月16日～平成27年11月30日

(注)届出期間を基準に記載しております。

構内販売その他営業成績表 (平成27年度)

項目	構内営業	前年比%	賃貸収入	前年比%
営業収益 千円	641,187	109	110,000	100

【営業期間】

美女平構内営業	平成27年 4月10日～平成27年11月 8日
立山構内営業	平成27年 4月10日～平成27年11月30日
大観峰構内営業	平成27年 4月16日～平成27年11月25日
黒部平構内営業	平成27年 4月16日～平成27年11月25日
冬期レストラン営業(セトラパルス)	平成27年12月30日～平成28年 3月 7日

(注)賃貸収入は、立山貫光ターミナル(株)へ経営委託している、弥陀ヶ原ホテルおよび宇奈月国際ホテルの収入であります。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、7億5百万円であり、所要資金は自己資金および金融機関からの借入により賄いました。

そのうち主なものは、次のとおりであります。

- クリーンディーゼルバス3両購入
- 大観峰駅舎北面外壁改修工事
- 立山ロープウェイ高圧受電盤及びモータードライブ装置更新工事

(3) 対処すべき課題

待望の北陸新幹線開業から1年が経過し、交流人口の拡大と旅客流動の変化が確かにもたらされました。この大きな転機を絶好のチャンスと捉え、継続的に収益を確保していくために、積極的な誘客促進および受け入れ態勢の整備に努めてまいります。さらに、アルペンルートの知名度、認知度の向上を図り、「立山黒部」ブランドを確立することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応できる安定的な経営基盤を固めてまいります。

【営業施策】

立山黒部アルペンルート沿線には、アルペンルート観光の中心地である室堂、黒部ダム以外にも弥陀ヶ原や美女平、称名滝等、世界に誇れる観光資源が点在しています。これら各地の魅力を広く発信し、季節毎に繰り返しご来訪いただける観光地の構築を目指してまいります。

国内旅客については、新たに8月11日が国民の祝日「山の日」に制定されることを軸に、首都圏や東北地域を始め、全国をターゲットにしたテレビや新聞広告等への露出拡大を図り、また訴求力の高い動画等のコンテンツを制作・活用することで、誘客促進に繋げて参りたいと存じます。また、立山黒部での様々な楽しみ方を提案するイベントを企画・開催する等、着地型観光にも注力してまいります。

訪日旅客については、政府が、観光業を成長戦略の柱に据え、東京オリンピックが開催される2020年の訪日旅客数目標を4千万人に上方修正した新観光戦略を掲げる等、今後更なる増員が期待されるところでありますが、これからも安定した集客を獲得するために、人気の「立山・雪の大谷ウォーク」開催時期に加え、その他の季節の魅力発信にも注力し、季節の平準化を目指します。この3月には、5カ国語に対応した海外版オフィシャルサイトをリニューアルいたしました。動画を多用することで、四季折々の、そしてルート内に点在する多彩な見どころを分かりやすく紹介し、また、WEB切符やJRが販売する立山黒部オプション券、モデルコース等、お客様が求める情報を効果的に配置することで、利便性の高いサイトとなりましたので、増加傾向にある訪日個人客にもご満足いただけることと存じます。

また、受け入れ態勢の整備としまして、平成27年度は、多様化するニーズに対応するため、立山高原バスに、天井部分をガラス張りにした『E～SORA「立山パノラマバス」』を1両導入いたしました。今年度はバリアフリー対策に注力し、車椅子のままでご乗車いただけるリフト付き車両を2両、新たに導入する予定です。

このたびの北陸新幹線開業の効果を継続していくためには、北陸信越地域を包括する広域観光圏全体の魅力を高めていくことが不可欠であり、そのなかで、富山、長野両県を結ぶ立山黒部アルペンルートの果たすべき役割は非常に大きく、自らが地域全体を牽引する存在として、魅力の創出とその発信に努めてまいりたいと存じます。

【安全、安心の確保】

平成27年度は、5月11日から13日までの3日間、黒部ケーブルカーの自動運転制御装置の不具合により、運休を余儀なくされ、皆様方に多大なご迷惑ご心配をお掛けいたしました。立山黒部アルペンルートは、全線開業してから45年が経過し、喫緊の課題として、施設維持のための設備投資を進める必要があります。これから複数年度に亘って立山ロープウェイ、黒部ケーブルカー施設の更新等、大規模な工事を積極的に実施し

てまいりたいと存じます。

また、引き続き、事業遂行の大前提である安全、安心を確保するため、安全運行管理体制を構築し、全役職員一丸となって、法令遵守と安全最優先を徹底し、その継続的な改善に取り組んでまいります。

【自然環境の保全】

平成28年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、昨年同様、4月16日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底を行い、万全を期してまいりました。

また、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策など、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、積極的な誘客促進と、安全かつ満足度の高い受け入れ態勢の構築によって、世界に誇る国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立に全力を傾注してまいります。

今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第49期 (平成24年度)	第50期 (平成25年度)	第51期 (平成26年度)	第52期(当期) (平成27年度)
営業収益(千円)	3,959,596	4,213,336	4,177,535	4,589,880
当期純利益(損失)(千円)	△903,053	220,058	△61,270	541,861
1株当たり当期純利益(損失)	△100円65銭	24円52銭	△6円82銭	60円38銭
総 資 産 (千円)	10,984,946	10,745,721	10,798,353	11,125,563

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
立山貫光ターミナル(株)	900,000千円	71.1%	ホテル業
立山黒部サービス(株)	100,000千円	89.9% (24.9%)	商品販売、貨物自動車事業等

(注) 出資比率の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

当社は、立山黒部アルペンルートにおいて鉄道事業法および道路運送法による運輸事業ならびに構内販売事業を行っております。

鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	立山～美女平間	1.3km
一般乗合自動車運送事業(立山高原バス)	美女平～室堂間	23.0km
	富山～室堂間	69.7km
	(立山～栗巣野間)	8.8km
	(極楽坂～立山)	
	立山自然の家～栗巣野間	8.4km
	小見小学校～栗巣野間	5.5km
	立山～称名滝間	7.1km
無軌条電車事業(立山トンネルトロリーバス)	室堂～大観峰間	3.7km
普通索道事業(立山ロープウェイ)	大観峰～黒部平間	1.7km
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	黒部平～黒部湖間	0.8km
構内販売事業(売店・食堂)	立山、美女平、大観峰、黒部平、セントラルパークレストラン	

(7) 主要な営業所 (平成28年3月31日現在)

名称	所在地
本社	富山市桜町一丁目1番36号
運輸事業部運輸課	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
立山バスセンター	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
セントラルパークレストラン	富山市本宮
営業推進部	富山市稲荷園町2-34
東日本営業所	千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1F
東海営業所	名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10F
西日本営業所	大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4F
大町営業所	長野県大町市大町3226-2

(8) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
218名	+5名	42.4歳	19.1年

(9) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株)日本政策投資銀行	818,200千円
(株)北陸銀行	399,800
(株)みずほ銀行	399,600
(株)八十二銀行	201,200
(株)富山第一銀行	197,600

2. 株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株
(2) 発行済株式の総数 8,973,239株 (自己株式318,429株を除く)
(3) 当事業年度末の株主数 1,443名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富山地方鉄道(株)	2,223千株	24.8%
富山県	1,600	17.8
北陸電力(株)	591	6.6
関西電力(株)	575	6.4
(株)北陸銀行	416	4.6
(株)みずほ銀行	416	4.6
関電不動産(株)	410	4.6
名古屋鉄道(株)	300	3.3
富山市	269	3.0
立山町	130	1.4

(注) 持株比率は、自己株式318,429株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

氏名	会社における地位・担当	重要な兼職状況等
佐伯 博	代表取締役社長	立山貫光ターミナル(株)代表取締役社長
佐川 栄	専務取締役経営企画室長	
永崎 泰雄	常務取締役営業推進部長	
新森 雅夫	常務取締役総務部長	
石井 隆一	取締役	富山県知事
永原 功	取締役	北陸電力(株)相談役
庵 栄伸	取締役	(株)北陸銀行代表取締役頭取
勝田 達規	取締役	関西電力(株)取締役常務執行役員
桑名 博勝	取締役	富山地方鉄道(株)代表取締役会長
森 雅志	取締役	富山県富山市長
牛越 徹	取締役	長野県大町市長
美尾 邦博	取締役	(株)みずほ銀行富山支店長
中川 修	取締役経理部長	
見角 要	取締役運輸事業部長	
石野 一美	取締役	立山貫光ターミナル(株)取締役ホテル営業部長
高江 均	取締役技術環境部長	
高平 亮	常勤監査役	
舟橋 貴之	監査役	富山県立山町長
中田 邦彦	監査役	富山地方鉄道(株)専務取締役

- (注) 1. 取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、勝田達規、桑名博勝、森 雅志、牛越 徹、美尾邦博の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 舟橋貴之氏および中田邦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当事業年度中に新たに就任した取締役および監査役は次のとおりです。
- 取締役 高江 均（平成27年6月26日就任）
- 監査役 中田邦彦（ ” ” ）
4. 当事業年度中に退任した監査役は次のとおりです。
- 監査役 稲田祐治（平成27年6月26日退任）

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、勝田達規、桑名博勝、森 雅志、牛越 徹、美尾邦博の各氏および監査役 高平 亮、舟橋貴之、中田邦彦の各氏との間で会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	15名	69,140千円
監査役	4名	9,600千円

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役の報酬額には、社外監査役分960千円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 石井隆一氏は、富山県知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 永原 功氏は、北陸電力(株)の相談役であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 庵 栄伸氏は、(株)北陸銀行の代表取締役頭取であります。なお、(株)北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 勝田達規氏は、関西電力(株)の取締役常務執行役員であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 桑名博勝氏は、富山地方鉄道(株)の代表取締役会長であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 森 雅志氏は、富山市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、大町市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 美尾邦博氏は、(株)みずほ銀行富山支店長であります。なお、(株)みずほ銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外監査役 舟橋貴之氏は、富山県立山町の町長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 中田邦彦氏は、富山地方鉄道(株)の専務取締役であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

② 当事業年度における主な活動状況

各社外取締役は、定期的開催される取締役会の出席、および個別での情報交換の機会を通して、豊富な経営経験および見識に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

各社外監査役は、定期的開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性についての他、監査役職務に関する事項について、豊富な見識に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

14,000千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

20,500千円

(注) 監査役会は、会計監査人の職務執行状況を確認し、その監査品質および監査時間等に鑑み、上記①の報酬額が妥当であると判断いたしました。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 当社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制として、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

○内部統制基本方針

この内部統制基本方針は、当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制を整備することにより、社会的責任と公共的使命を果たしていくことを目的とする。

第1章 内部統制の推進

- 1 取締役会は、内部統制基本方針を決議し、適切に見直しを行うとともに、内部統制の実施状況を監督する。
- 2 取締役社長は、内部統制基本方針に基づき体制の整備、諸規程の制定および改正を行うとともに、内部統制について役職員に周知徹底する。
- 3 取締役社長は、内部統制を担当する内部統制担当取締役を指名する。
- 4 内部統制担当取締役は、毎年度内部統制実施計画を策定する。
- 5 内部統制担当取締役は、会社全体の内部統制の管理を行う。
- 6 各部長および室長は、各部および室の内部統制の管理を行う。
- 7 役職員は、立山三社行動指針、役員および職員の行動基準その他内部統制に関する事項を実践する。

第2章 法令、社会倫理規範の遵守

第1節 コンプライアンス体制の整備

- 1 会社の社会的責任を果たし、社会的信用を維持するため、取締役および職員の職務執行等が法令、定款ならびに立山三社行動指針および役職員の行動基準に反しないよう徹底する。
- 2 取締役社長は、コンプライアンスを担当するコンプライアンス担当取締役を指名する。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの現状を把握し、コンプライアンス体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、コンプライアンス責任者とする。コンプライアンス責任者は、各部および室のコンプライアンス事項の明示、遵守のための手引の作成、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。
- 4 職員がコンプライアンスに関する違反、逸脱、過失等について通報または相談できる制度として、コンプライアンスヘルプラインを置く。

第2節 コンプライアンス違反への対応

- 1 取締役、コンプライアンス責任者または監査役がコンプライアンスに係る問題が発生または発生のおそれがあると認めたときは、速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する。
- 2 コンプライアンス担当取締役は、前号による報告または内部通報等を受けたときは、その内容を調査し、是正措置、再発防止措置について該当する部署と協議のうえ決定する。この場合、重要な事項については、取締役会に報告する。

第3章 情報の保存および管理

第1節 文書の管理

- 1 会社における業務の組織的、能率的な運営を図るため、業務執行に係る情報は文書に記録し、適切に保存、管理を行う。
- 2 各部長および室長は、文書管理規程に基づき文書を適切に保存、管理し、取締役または監査役が速やかに閲覧できる体制を整備する。

第2節 情報の開示

- 1 会社の信頼性向上と利害関係者への情報提供のため、適切な情報開示を行う。
- 2 総務部長は、情報開示規程に基づき、開示すべき事項が発生したときは、速やかにこれを開

- 示する。
- 3 開示は、電磁的方法その他適切な方法により行う。

第4章 リスク管理

第1節 リスク管理体制の整備

- 1 事業の円滑な遂行を確保するため、リスクの発生の可能性を低下させ、また、発生した場合の損失を軽減させるリスク管理を行う。
- 2 取締役社長は、リスクを担当するリスク担当取締役を指名する。
リスク担当取締役は、リスクの現状および管理の状況を把握し、リスク管理体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、リスク管理責任者とする。
リスク管理責任者は、リスクの現状および管理の状況の把握、未然防止策および発生したときの対応策の策定、防災、救助訓練、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。

第2節 危機管理

- 1 危機に際して迅速に対応し、被害の拡大防止を図るため、危機管理体制の整備を行う。
- 2 リスク担当取締役は、危機管理の体制を整備する。

第5章 業務の効率性の確保

- 1 経営環境の変化に対応し、会社を維持発展させるため、業務の効率化と迅速化に取り組む。
- 2 取締役社長は、当社およびグループ全体の経営目標を定め、この経営目標を達成するための中期経営計画を策定する。
- 3 常勤役員会を毎週1回および必要に応じて随時開催し、当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告する。
- 4 業務の効率化、迅速化のため、役職員への権限の委譲および責任の明確化を図る。
- 5 業務の効率化、迅速化のため、ITを積極的に活用する。

第6章 グループ会社の内部統制

- 1 当社およびグループ会社は、経営目標を共有し、その目標達成のため一体となって事業を推進する。
- 2 当社およびグループ会社は、相互の取引にあたり公正を旨とし、一方に不当な利益、損失が生じることは行わない。
- 3 当社の内部統制担当取締役は、グループ全体の内部統制を統括する。
- 4 当社のコンプライアンス担当取締役は、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括する。
- 5 当社のリスク担当取締役は、グループ全体のリスク管理体制の整備を統括する。

第7章 監査役会および監査役による監査の実効性の確保

- 1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当該使用人を置く。
- 2 前号の使用人は、取締役から独立し、監査役の指示命令に従う。
- 3 当社およびグループ会社の役職員は、監査役または監査役会から報告を求められたときは、速やかに報告を行う。
- 4 役職員は、次の事項を見つけた場合、監査役に報告する。
 - (1) 重要な法令・定款違反
 - (2) その他コンプライアンスに係る重要事項
 - (3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (4) 経営状況に係る重要事項
 - (5) 内部監査およびリスク管理に係る重要事項

- 5 グループ会社の監査役が、前号の報告を受けた場合、当社の監査役に報告する。
- 6 第4号および第5号の報告を行った当社およびグループ会社の役職員に対する当該報告を理由とした不利益な取扱いを禁止する。
- 7 内部統制担当取締役は、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役に報告する。また、内部統制に重大な問題が生じたときは、監査役に報告する。
- 8 監査役は、主要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- 9 監査役は、監査の実施のために弁護士・公認会計士等の助言を求めることができ、その費用は会社が負担する。

第8章 内部監査

- 1 業務活動の改善、経営効率の向上に資するため、監査部門を置き、内部監査を行う。
- 2 監査部門は、会社の業務が経営方針、計画および諸規程に準拠し、かつ適正に運用されているかについて、監査を行う。
- 3 監査部門は、毎年度監査基本計画を策定するとともに、監査の実施にあたっては、あらかじめ監査実施計画書を作成し、それに基づいて監査を行う。
- 4 監査部門は、取締役社長に監査報告書を提出する。

第9章 細則

- 1 内部統制基本方針の適用について必要な事項は、取締役社長が別に定める。

上記内部統制基本方針の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ・平成27年5月の改正会社法施行に伴い、4月30日開催の取締役会決議を経て、内部統制基本方針を改正いたしました。
- ・内部統制基本方針の改正に伴い、内部監査規程、コンプライアンス規程、リスク管理規程の一部を改正いたしました。
- ・リスク管理規程に基づき、当社および各部（室）のリスクにかかる活動計画、洗い出し、未然防止策等を作成し、内部統制委員会において、報告、審議を行いました。
- ・内部監査規程に基づき、安全統括管理者による安全マネジメント監査、および一般業務監査を実施いたしました。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,463,966	流動負債	1,308,252
現金及び預金	1,240,444	支払手形	140,137
売掛金	7	買掛金	272
未収金	3,407	短期借入金	489,600
未収収益	74	未払金	487,229
商用品	6,565	未払費用	17,015
飲食材料品	6,258	未払法人税等	52,239
貯蔵品	106,094	未払消費税等	31,147
前払金	26,428	預り金	5,649
前払費用	2,907	前受金	1,407
繰延税金資産	63,789	賞与引当金	83,554
その他の流動資産	7,989		
固定資産	9,661,596	固定負債	2,694,449
鋼索・索道・無軌条電車 事業用固定資産	3,011,275	長期借入金	1,526,800
自動車事業固定資産	459,211	退職給付引当金	1,116,261
付帯事業固定資産	1,923,511	環境対策引当金	2,364
各事業関連固定資産	1,957,999	資産除去債務	21,344
その他の固定資産	53,672	長期未払金	26,290
建設仮勘定	92,592	その他の固定負債	1,390
投資その他の資産	2,163,333		
関係会社株式	1,943,844	負債合計	4,002,702
投資有価証券	62,270	(純資産の部)	
出資金	1,690	株主資本	6,362,775
長期貸付金	5,332	資本金	4,160,000
関係会社長期貸付金	86,000	資本剰余金	422
繰延税金資産	43,693	その他資本剰余金	422
その他の投資等	63,502	利益剰余金	2,522,009
貸倒引当金	△ 43,000	利益準備金	477,838
		その他利益剰余金	2,044,170
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	744,170
		自己株式	△ 319,656
		評価・換算差額等	760,086
		その他有価証券評価差額金	760,086
		純資産合計	7,122,861
資産合計	11,125,563	負債・純資産合計	11,125,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鋼索・索道・無軌条電車事業		
営業収益	2,744,241	
営業費	2,306,875	
営業利益		437,366
自動車事業		
営業収益	1,094,450	
営業費	1,157,632	
営業損失		63,181
付帯事業		
営業収益	751,187	
営業費	764,429	
営業損失		13,242
全事業営業利益		360,942
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,990	
その他の収益	40,387	
その他の収益		43,377
営業外費用		
支払利息	27,065	
貸倒引当金繰入額	20,750	
その他の費用	6,091	
その他の費用		53,906
経常利益		350,414
特別損失		
減損損失	68,102	
減損損失		68,102
税引前当期純利益		282,311
法人税、住民税及び事業税	48,000	
法人税等調整額	△ 307,549	
法人税等調整額		△ 259,550
当期純利益		541,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,160,000	422	477,838	1,300,000	202,309	1,980,148	△319,816	5,820,753
当 期 変 動 額								
別途積立金の取崩				0	0	0		0
当 期 純 利 益					541,861	541,861		541,861
自己株式の取得								
自己株式の処分							160	160
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	0	541,861	541,861	160	542,021
当 期 末 残 高	4,160,000	422	477,838	1,300,000	744,170	2,522,009	△319,656	6,362,775

	評 価・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	766,338	6,587,091
当 期 変 動 額		
別途積立金の取崩		0
当 期 純 利 益		541,861
自己株式の取得		
自己株式の処分		160
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△6,251	△6,251
当 期 変 動 額 合 計	△6,251	535,769
当 期 末 残 高	760,086	7,122,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。)			
飲	食	材	料	品	同上
貯	蔵	品			同上

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	定率法
自動車事業固定資産	同上
付帯事業固定資産	同上
※ただし弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法	
各事業関連固定資産	同上
無形固定資産	定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金
関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、15年による均等額を費用処理しております。

環境対策引当金
PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,136,068千円

(3) 事業用固定資産	有形固定資産	7,351,260千円
	土地	2,060,389千円
	建物	2,882,324千円
	構築物	1,034,094千円
	車両	460,822千円
	その他	913,629千円
	無形固定資産	54,409千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産

鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	2,554,371千円
自動車事業固定資産	398,224千円
付帯事業固定資産	1,618,582千円
各事業関連固定資産	111,065千円
関係会社株式	720,000千円
計	5,402,244千円

(ロ) 担保に係る債務

短期借入金	403,600千円
長期借入金	1,526,800千円
計	1,930,400千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	18千円
長期金銭債権	131,396千円
短期金銭債務	21,003千円
長期金銭債務	890千円

(6) 固定資産の圧縮記帳

鋼索鉄道事業固定資産	69,970千円
普通索道事業固定資産	41,851千円
自動車事業固定資産	46,377千円
計	158,199千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 4,589,880千円

(3) 営業費 4,228,937千円

運送営業費及び売上原価	2,993,979千円
販売費及び一般管理費	618,912千円
諸税	90,316千円
減価償却費	525,728千円

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業収益 113,756千円
営業費用 338,375千円

営業取引以外の取引による取引高 14,651千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 318,429株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	339,431千円
減価償却費	23,568千円
賞与引当金	29,203千円
未払事業税	5,518千円
減損損失	348,556千円
役員退職慰労引当金	7,992千円
資産除去債務	6,636千円
環境対策引当金	718千円
貸倒引当金	13,072千円
繰越欠損金	29,067千円

繰延税金資産小計	977千円
繰延税金資産小計	804,742千円
繰延税金資産小計	△ 364,407千円
繰延税金資産合計	440,334千円
繰延税金負債	
繰延税金負債	
繰延税金負債	331,991千円
繰延税金負債	860千円
繰延税金資産の純額	107,482千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,056千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,473千円、法人税等調整額が22,529千円、それぞれ増加しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	793.78円
一株当たり当期純利益	60.38円

7. その他の注記

(1) 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	ホテル事業	土地	22,636千円
		工具器具備品	44,672千円
富山県富山市 他	遊休地	土地	793千円
合 計			68,102千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

(2) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物体解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物体解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,413千円
時の経過による調整額	362千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 7,432千円
期末残高	21,344千円

連 結 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,465,091	流動負債	1,690,718
現金及び預金	2,148,745	支払手形及び買掛金	226,761
売掛金	7,484	短期借入金	529,600
たな卸資産	176,185	未払法人税等	86,552
繰延税金資産	80,639	賞与引当金	122,074
その他	52,035	その他	725,730
固定資産	10,103,772	固定負債	3,415,634
有形固定資産	8,482,603	長期借入金	1,666,800
建物及び構築物	4,685,970	繰延税金負債	1,220
機械装置及び運搬具	1,316,025	退職給付に係る負債	1,629,832
土地	2,179,462	長期未払金	29,080
その他	301,144	環境対策引当金	2,364
無形固定資産	62,230	資産除去債務	21,344
ソフトウェア	25,835	負ののれん	64,491
その他	36,395	その他	500
投資その他の資産	1,558,938		
投資有価証券	1,395,843	負債合計	5,106,352
長期貸付金	48,332		
繰延税金資産	84,721	(純資産の部)	
その他	30,040	株主資本	6,337,607
		資本金	4,160,000
		資本剰余金	422
		利益剰余金	2,493,441
		自己株式	△ 316,256
		その他の包括利益累計額	786,805
		その他有価証券評価差額金	786,805
		非支配株主持分	338,098
		純資産合計	7,462,511
資産合計	12,568,864	負債・純資産合計	12,568,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		7,307,605
営 業 費 用		
運輸業等営業費及び売上原価	4,054,236	
販売費及び一般管理費	2,736,494	6,790,731
営 業 利 益		516,874
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,817	
負ののれん償却額	6,922	
土地物件貸付料	4,114	
その他の収益	29,606	45,461
営 業 外 費 用		
支払利息	28,209	
持分法による投資損失	20,750	
その他の費用	6,278	55,238
経 常 利 益		507,096
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,411	1,411
特 別 損 失		
減損損失	92,160	
固定資産除却損	2,072	
その他	200	94,432
税金等調整前当期純利益		414,075
法人税、住民税及び事業税	80,600	
法人税等調整額	△ 323,114	△ 242,514
当 期 純 利 益		656,589
非支配株主に帰属する利益		28,507
親会社株主に帰属する利益		628,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,160,000	422	1,865,358	△316,416	5,709,364
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			628,082		628,082
自己株式の取得					
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	628,082	160	628,242
当 期 末 残 高	4,160,000	422	2,493,441	△316,256	6,337,607

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利用累計額		
当 期 首 残 高	823,030	823,030	331,778	6,864,173
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				628,082
自己株式の取得				
自己株式の処分				160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,224	△36,224	6,320	△29,904
当 期 変 動 額 合 計	△36,224	△36,224	6,320	598,337
当 期 末 残 高	786,805	786,805	338,098	7,462,511

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 2社
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1社
粟巣野観光開発株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び立山黒部サービス株式会社

定率法によっております。

ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっております。

立山貫光ターミナル株式会社

建物（附属設備を含む）及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,212,157千円
機械装置及び運搬具	770,049千円
土地	305,026千円
その他の事業用固定資産	23,573千円
投資有価証券	720,000千円
計	6,030,807千円

(ロ) 担保に係る債務

短期借入金	443,600千円
長期借入金	1,666,800千円
計	2,110,400千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

28,238,342千円

(3) 固定資産の圧縮記帳

建物及び構築物	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377千円
計	168,199千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,291,668株
------	------------

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 112百万円 |
| ② 一株当たりの配当額 | 12円50銭 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1)現金及び預金	2,148,745 千円	2,148,745 千円	－ 千円
(2)投資有価証券 その他有価証券	1,388,185 千円	1,388,185 千円	－ 千円
(3)短期借入金	(86,000)千円	(86,000)千円	－ 千円
(4)長期借入金 (※1年以内に返済するものを含む)	(2,110,400)千円	(2,120,552)千円	△ 10,152 千円

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額7,658千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	793.96円
一株当たり当期純利益	69.99円

9. その他の注記

(1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	ホテル事業	土地	22,636千円
		工具器具備品	51,105千円
		ソフトウェア	2,786千円
富山県立山町	ホテル事業	建物及び構造物	563千円
		機械装置	241千円
		工具器具備品	12,095千円
		ソフトウェア	1,939千円
富山県富山市 他	遊休資産	土地	793千円
合 計			92,160千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグループピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

(2) 資産除去債務関係

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,413千円
時の経過による調整額	362千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△7,432千円</u>
期末残高	<u>21,344千円</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する会計年度及び平成29年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,833千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,532千円、法人税等調整額が25,366千円、それぞれ増加しております。